

経営計画 第6次経営戦略計画

略称:第6次マスタープラン
(平成27年4月～平成30年3月)

■ ビジョン

『地域にとって“なくてはならない”銀行』～未来を見据えて、“地域の力をつないでいく”ステージ～

第6次マスタープランでは『地域にとって“なくてはならない”銀行』を目指していきます。銀行は本来、預金を集めて貸出を行う「間接金融」を担っており、資金の貸し手と借り手を『つなぐ』役割を果たしています。つまり、我々、銀行の仕事の本質は「つなぐ」ということであるといえます。近年は、銀行を取り巻く環境の急激な変化から、「つなぐ」ためのツールがヒト・モノ・カネ・情報・技術などへと広がっています。第6次マスタープランでは、これらのツールを駆使して、これまで以上に「つなぐ」という行動に徹底的にこだわりたいと思います。

地域に点在する各プレイヤーの「出会い」を演出し、新たな価値を生み出すことで地域の発展に貢献することが我々の重要なミッションと言えます。

■ チャレンジ目標

収益性指標

- コア業務純益 190億円以上
- 株主資本ROE(株主資本当期純利益率) 5.0%以上

効率性指標

- OHR(コア業務粗利益経費率) 65.0%未満

健全性指標

- 自己資本比率(国内基準) 11.5%以上
- ※自己資本比率(国内基準)は、新基準(パーゼル取)に基づいた指標であります。

地域指標

- 地域の預金平残 40,340億円
- 預金地域シェア
 - 鹿児島 48.5%
 - 宮崎 10.0%
- 地域向け貸出金平残 25,590億円
- 貸出金地域シェア
 - 鹿児島 45.5%
 - 宮崎 15.0%

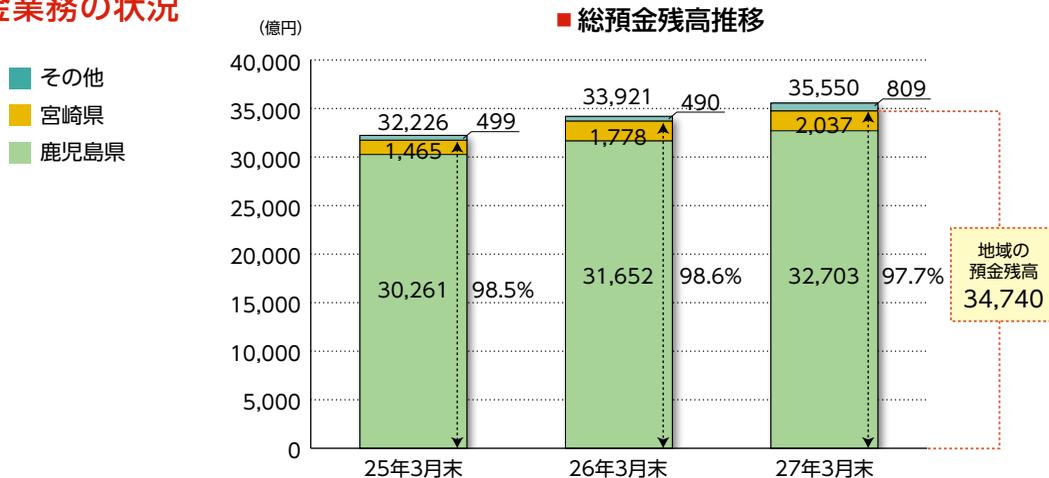
■ 計画の体系

【企業理念】

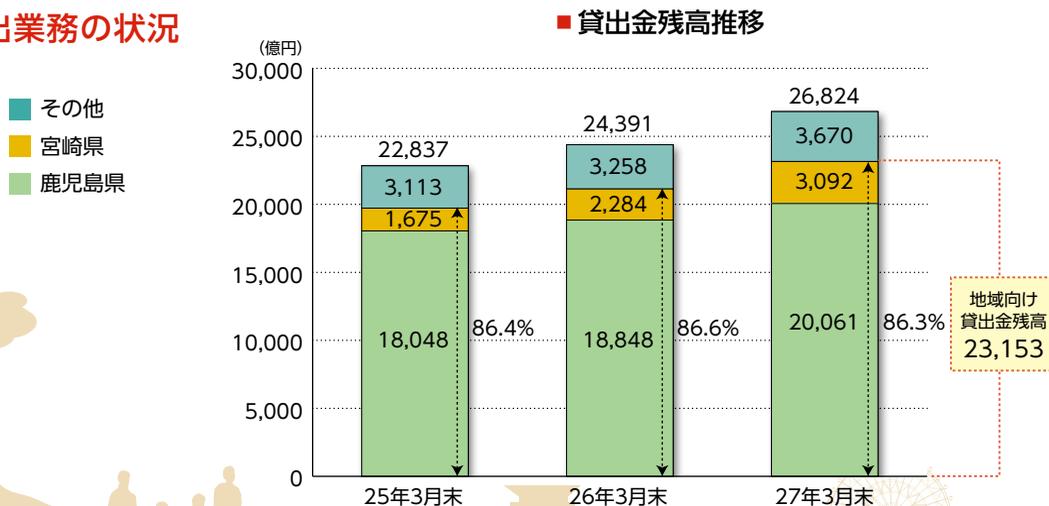


企業活動を通した“かぎん”のすがた

1. 預金業務の状況



2. 貸出業務の状況



業績ハイライト

■平成26年度の損益状況(単体)

コア業務純益

159

億円
前期比+6億円

コア業務純益は、退職給付費用の減少を主因とする経費の減少などから、前期比6億円増加の159億円となりました。

経常利益

183

億円
前期比+53億円

経常利益は、一般貸倒引当金繰入が減少し、株式等関係損益が増加したことから、前期比53億円増加の183億円となりました。

当期純利益

110

億円
前期比+31億円

以上の結果、当期純利益は前期比31億円増加の110億円となりました。

(単位:億円)

	26年度	増減	25年度
業務粗利益	535	△ 10	545
資金利益	445	△ 2	447
役員取引等利益	75	△ 3	79
その他業務利益	14	△ 3	18
(うち国債等債券関係損益)	(10)	(△ 2)	(13)
経費(△)	365	△ 13	378
コア業務純益(注)	159	6	152
一般貸倒引当金繰入(△)	7	△ 37	45
業務純益	162	41	121
臨時損益	21	12	9
不良債権処理費用(△)	17	11	5
株式等関係損益	31	13	17
その他臨時損益	7	9	△ 2
経常利益	183	53	130
特別損益	1	3	△ 2
税引前当期純利益	185	56	128
当期純利益	110	31	79

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入-国債等債券関係損益

■ コア業務純益



■ 当期純利益



■貸出金残高(単体)

貸出金残高は、個人向及び法人向貸出金の増加等により、**26年3月末比2,433億円増加の2兆6,824億円**となりました。



(単位:億円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末
貸出金(未残)	26,824	2,433	24,391	22,837
法人向	14,598	1,043	13,554	13,087
個人向	8,234	1,246	6,987	6,179
公共向	3,992	142	3,850	3,570

■総預金残高(単体)

総預金残高は、個人預金及び法人預金の増加等により、**26年3月末比1,628億円増加の3兆5,550億円**となりました。

(単位:億円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末
総預金(未残)	35,550	1,628	33,921	32,226
うち個人預金	24,659	884	23,774	22,900
うち法人預金	8,644	841	7,803	7,472

健全な銀行として

〈格付け〉 国内の銀行では上位の格付けを取得しております。
 これは当行の良好な資産の質、高い自己資本比率、鹿児島県内での高いマーケットシェアが評価されたものです。
 ※当行では米国の大手格付機関スタンダード & プアーズ社をはじめ、2社から格付けを取得しています。

スタンダード & プアーズ社



(株)格付投資情報センター

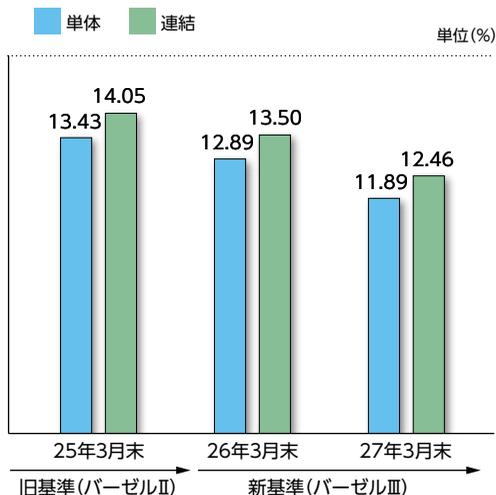


(平成27年5月末現在)

格付けとは…

銀行の信用度を表す指標で、健全な銀行をお選びいただくときのひとつの目安になります。債券や預金などの元金の返済及び利息の支払が約定どおり期日になされるかどうかの確実性を、簡潔な記号で表した信用リスクに関する情報のことで、公正な第三者である格付機関により決定されます。

〈自己資本比率〉 自己資本比率規制に関する告示の一部改正に伴い、26年3月末からバーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。



※自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

自己資本比率とは…

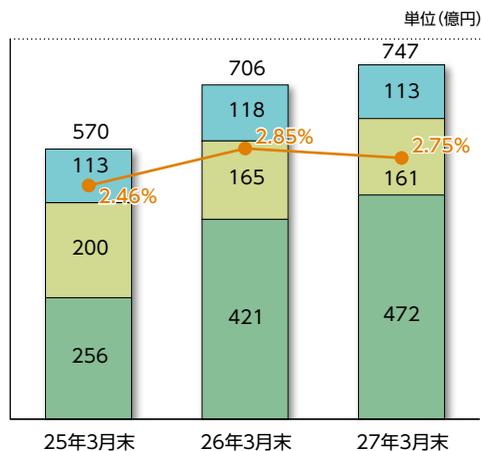
銀行経営の安全性・健全性のモノサシのひとつです。この比率が高いほど経営の健全性が高いといえます。銀行に対しては、経営の健全性確保のために、保有資産の一定割合の自己資本を有することを求める規制があります。これは、自己資本比率規制とよばれ、次の二つの基準があります。

基準	対象となる銀行	必要な自己資本比率
国際統一基準	海外営業拠点を有する銀行	8%以上
国内基準	海外営業拠点を有しない銀行	4%以上

●当行は国内基準による自己資本比率規制の適用を受けております。

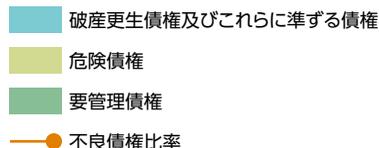
〈不良債権の状況(金融再生法開示債権～単体)〉

(1) 不良債権額・不良債権比率の推移

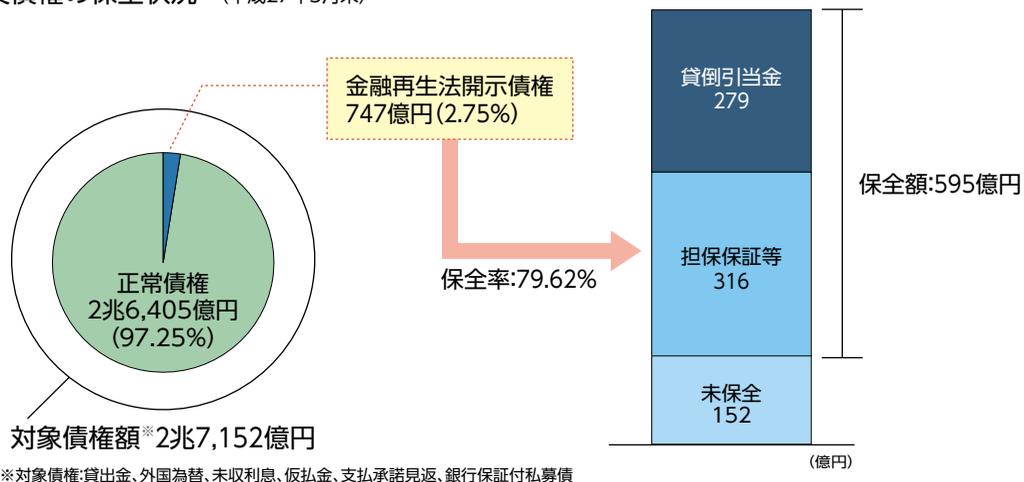


不良債権比率について

銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、不良債権額そのものの比較ではなく、貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合、いわゆる不良債権比率が比較の対象となります。不良債権比率が低いほど、資産の質は高いといえます。



(2) 不良債権の保全状況 (平成27年3月末)



※対象債権:貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私募債